

過去10年間の要約連結財務データ

日本基準

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	
損益計算書						
受注高	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	
売上高	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	
売上原価	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	
売上総利益	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	
販売費及び一般管理費	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	
営業利益	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	
営業外損益	975	△ 357	493	159	473	
経常利益	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	
特別損益	2,086	△ 333	△ 764	443	—	
法人税等	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	
貸借対照表(期末)						
資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	
流動資産	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	
現金及び預金	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	
固定資産	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	
有形固定資産	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	
無形固定資産	570	16,620	13,900	12,964	13,501	
のれん	—	10,312	8,685	8,185	8,193	
投資その他の資産	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	
投資有価証券	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	
負債合計	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	
流動負債	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	
短期借入金	—	16,000	—	—	—	
固定負債	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	
長期借入金	1,526	1,260	21,413	18,934	17,639	
純資産合計	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	
キャッシュ・フロー計算書						
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	379	6,376	△ 602	3,109	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	△ 17,705	△ 4,172	977	△ 3,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745	15,199	4,846	△ 3,062	△ 1,936	
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△ 146	△ 124	△ 22	△ 309	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,942	△ 2,272	6,925	△ 2,709	△ 2,641	
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673	9,400	17,083	15,233	
現金及び現金同等物の期末残高	11,673	9,400	17,083	15,233	12,663	
セグメント情報						
受注高	コンサルタント国内事業	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855
	コンサルタント海外事業	28,889	25,936	41,573	26,716	28,482
	電力エンジニアリング事業	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411
	都市空間事業	—	16,251	13,460	12,855	20,510
	エネルギー事業	—	—	—	179	723
	その他	30	64	55	126	100
売上高	コンサルタント国内事業	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593
	コンサルタント海外事業	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928
	電力エンジニアリング事業	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531
	都市空間事業	—	—	14,347	13,040	15,359
	エネルギー事業	—	—	—	354	719
	不動産賃貸事業	821	514	473	440	439
	その他	1,141	979	931	940	1,016
営業利益	コンサルタント国内事業	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990
	コンサルタント海外事業	285	1,156	1,887	2,649	841
	電力エンジニアリング事業	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089
	都市空間事業	—	—	81	173	151
	エネルギー事業	—	—	—	△ 18	△ 365
	不動産賃貸事業	584	386	401	403	409
	その他	△ 1,925	△ 2,824	△ 2,886	△ 2,799	△ 3,006

※ 2016年6月期第4四半期の受注高には、BDPの2016年4月1日時点の受注残高(16,251百万円)を含んでおります。

※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を為替換算による差額を除いた方法に変更しております。

※ 2017年6月期はBDPの決算期を変更したため、BDP2016年4月～2017年6月の15ヶ月分の業績を連結しております。

※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。

※ 2020年6月期は、2020年12月14日付の訂正を反映済みです。

※ 2021年6月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

※ 2022年6月期より3セグメントで運営しています。コンサルティング事業はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合、エネルギー事業は電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統合しています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めています。

IFRS

(単位:百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	
受注高	144,871	133,304	131,166	139,265	161,357	
売上収益	108,441	117,859	130,674	141,527	158,983	
売上原価	△ 75,202	△ 80,124	△ 89,975	△ 99,181	△ 108,567	
売上総利益	33,238	37,735	40,699	42,346	50,415	
販売費及び一般管理費	△ 28,436	△ 29,173	△ 31,610	△ 34,611	△ 38,644	
営業利益	5,245	7,128	9,065	6,080	14,124	
金融損益	△ 216	48	1,734	293	1,139	
税引前利益	5,029	7,176	10,800	6,373	15,264	
親会社の所有者に帰属する当期純利益	3,099	4,531	6,579	3,093	9,677	
資産合計	147,408	156,137	173,926	195,391	206,386	
流動資産	62,027	68,570	83,535	99,147	101,965	
現金及び現金同等物	15,472	17,838	17,971	31,679	25,242	
非流動資産	85,380	87,566	90,390	96,244	104,420	
有形固定資産	42,039	40,832	41,403	52,718	54,759	
無形資産	5,480	6,502	7,025	7,544	7,830	
のれん	7,964	9,182	10,207	7,327	7,475	
その他の金融資産	6,721	7,434	6,423	5,106	7,835	
持分法で会計処理されている投資	1,974	2,077	2,434	1,830	2,209	
負債合計	81,687	83,843	91,956	111,607	112,288	
流動負債	49,963	48,889	55,840	77,955	72,892	
借入金	15,778	8,320	13,148	28,716	23,723	
非流動負債	31,723	34,953	36,116	33,652	39,396	
借入金	14,923	18,712	19,288	17,385	19,588	
資本合計	65,721	72,294	81,969	83,784	94,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	12,073	4,820	8,345	7,792	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,129	△ 2,750	△ 6,949	△ 2,859	△ 5,064	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△ 7,928	1,892	8,298	△ 8,832	
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	970	369	△ 77	△ 331	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765	1,395	△ 235	13,784	△ 6,104	
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	15,472	17,838	17,971	31,679	
現金及び現金同等物の期末残高	15,472	17,838	17,971	31,679	25,242	
受注高	コンサルティング事業	106,931	97,769	84,717	77,414	86,568
	都市空間事業	17,874	21,457	31,981	42,566	49,874
	エネルギー事業	19,986	13,991	14,343	18,827	24,446
	その他	79	86	125	457	467
売上収益	コンサルティング事業	72,594	80,098	75,000	81,519	85,488
	都市空間事業	18,142	20,274	36,091	38,071	44,460
	エネルギー事業	16,452	16,621	18,799	20,855	27,925
	その他	1,251	865	783	1,080	1,109
営業利益	コンサルティング事業	5,457	6,126	7,971	6,501	10,647
	都市空間事業	1,759	2,266	2,599	△ 946	1,968
	エネルギー事業	640	814	1,290	2,974	2,470
	その他	△ 2,611	△ 2,079	△ 2,794	△ 2,449	△ 961

※ 2020年6月期のコンサルティング事業の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値です。
 ※ 2020年6月期のエネルギー事業の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値です。
 ※ 2022年6月期にPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIをエネルギー事業からコンサルティング事業に、愛知玉野情報システム株式会社をコンサルティング事業からその他にセグメント変更しました。2021年6月期も変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。
 ※ 2023年6月期より日本工営都市空間(旧:玉野総合コンサルタント株式会社と日本工営の都市空間事業が統合)およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンパスは、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。そのため2022年6月期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

非財務データ

環境

		2023年6月期	2024年6月期	備考
総エネルギー消費量	総量 (GJ)	53,960	58,171	主要会社5社における総消費量
全取水源の水消費	総量 (m ³)	17,183	54,182	2023年6月期の数値は日本工営ビルと麹町ミッドスクエアの消費量とBDPの合計値。2024年6月期の数値は主要会社5社傘下拠点のうち、消費量が把握できた拠点の総量（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加）
CO ₂ 総量	t-CO ₂ (マーケット基準)	5,498	3,422	主要会社5社のScope1+Scope2排出量相当
廃棄物排出量	総量 (t)	697	937	2023年6月期の数値は日本工営ビルとBDP各拠点の合計値。2024年6月期の数値は主要会社5社傘下拠点のうち、排出量が把握できた拠点の数値（2023年6月期よりも算出対象拠点数が増加したため総量増加）

社会

従業員数 (人)	2024年6月末時点		
	男性	女性	合計
ID&Eホールディングス	15	1	16
コンサルティングセグメント	2,377	827	3,204
日本工営	1,605	384	1,989
その他グループ会社	772	443	1,215
都市空間セグメント	1,421	819	2,240
日本工営都市空間	682	185	867
BDP	726	625	1,351
その他グループ会社	13	9	22
エネルギーセグメント	662	74	736
日本工営エナジーソリューションズ	561	63	624
その他グループ会社	101	11	112
経営管理セグメント	171	273	444
日本工営ビジネスパートナーズ	100	94	194
その他グループ会社	71	179	250
日本工営健康保険組合	1	1	2
計	4,647	1,995	6,642

従業員数には、役員・プロジェクト社員・非常勤は含まれない。

非財務データの詳細はサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/>

外部評価とIR活動

主なイニシアティブへの賛同・外部評価

国連グローバル・コンパクト



2019年6月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明しました。このUNGC署名を継承し、グループ全体でUNGCへの支持を推進していきます。

TCFD

(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動への取り組みは最も重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しており、2023年にTCFDへ賛同表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行ってきました。今後も、TCFD提言に基づく開示を足掛かりに、気候変動関連各種要求事項に合致した開示を推進していきます。

健康経営優良法人



健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。当社グループは「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に6年連続で認定されています。

認定範囲: ID&E、日本工営、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

プラチナくるみん



当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として厚生労働大臣認定の「くるみん」および「プラチナくるみん」認定を取得しています。「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定し、その目標を達成した企業として「くるみん」認定を受けた企業の中から、さらに高い水準で両立支援の取り組みを行った企業が一定の要件を満たした場合に与えられる特例認定です。

認定範囲: 日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

スポーツエールカンパニー



スポーツ庁では、「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。当社は、オリジナル体操(NK体操)の実施・啓発、クラブ活動への支援等、さまざまな場面で従業員へスポーツ機会の提供・推奨を行っています。

認定範囲: ID&Eホールディングス、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

日経スマートワーク経営調査



当社は、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第7回日経スマートワーク経営調査」において、4星に認定されました。

本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。

認定範囲: ID&Eグループ

IR活動・情報開示の実績

	2023年6月期	2024年6月期
機関投資家との個別面談	61件	47件
決算説明会	<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月期 第2四半期決算説明会(2023年2月21日) 2023年6月期 決算説明会(2023年9月5日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月期 第2四半期決算説明会(2024年3月5日) 2024年6月期決算・中期経営計画説明会(2024年9月6日)
個人投資家向け説明会	<ul style="list-style-type: none"> auカブコム証券個人投資家向けオンライン説明会(2023年5月22日) 日経IR・個人投資家フェア(2023年9月1日、2日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日興アイ・アール個人投資家向けオンライン説明会(2024年4月20日) 日経IR・個人投資家フェア(2024年8月23日、24日)



2024年6月期決算・中期経営計画説明会の様子



日経IR・個人投資家フェア2024の当社ブースの様子

会社情報 (2024年6月30日現在)

会社概要

商号 ID&Eホールディングス株式会社
(Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)
本社 東京都千代田区麹町五丁目4番地
電話番号 (代表) 03-3238-8030
代表者 代表執行役社長 新屋 浩明
設立 2023年7月3日
資本金 7,522百万円
事業内容 傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

▼主要会社

NIPPON KOEI

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/consulting/>



**NIPPON KOEI
URBAN SPACE**

日本工営都市空間株式会社

〒461-0005 名古屋市東区東桜二丁目17番14号
TEL: 052-979-9111
<https://www.n-koei.co.jp/urbanspace/>



BDP.

BDP Holdings Limited

11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester M1 2JB United Kingdom
<https://www.bdp.com/>



**NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS**

日本工営エネルギーソリューションズ株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/energy/>



**NIPPON KOEI
BUSINESS PARTNERS**

日本工営ビジネスパートナーズ株式会社

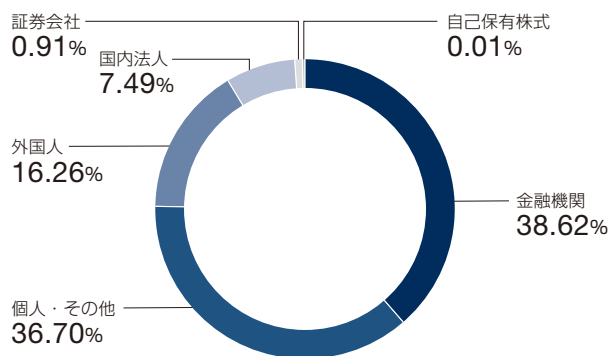
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030
<https://www.n-koei.co.jp/businesspartners/>



株式情報

発行可能株式総数 38,000,000株
 発行済株式総数 15,079,625株
 株主数 7,836名
 決算日 6月30日
 上場証券取引所 東京証券取引所（プライム市場）
 証券コード 9161
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

▼所有者別 株式分布状況

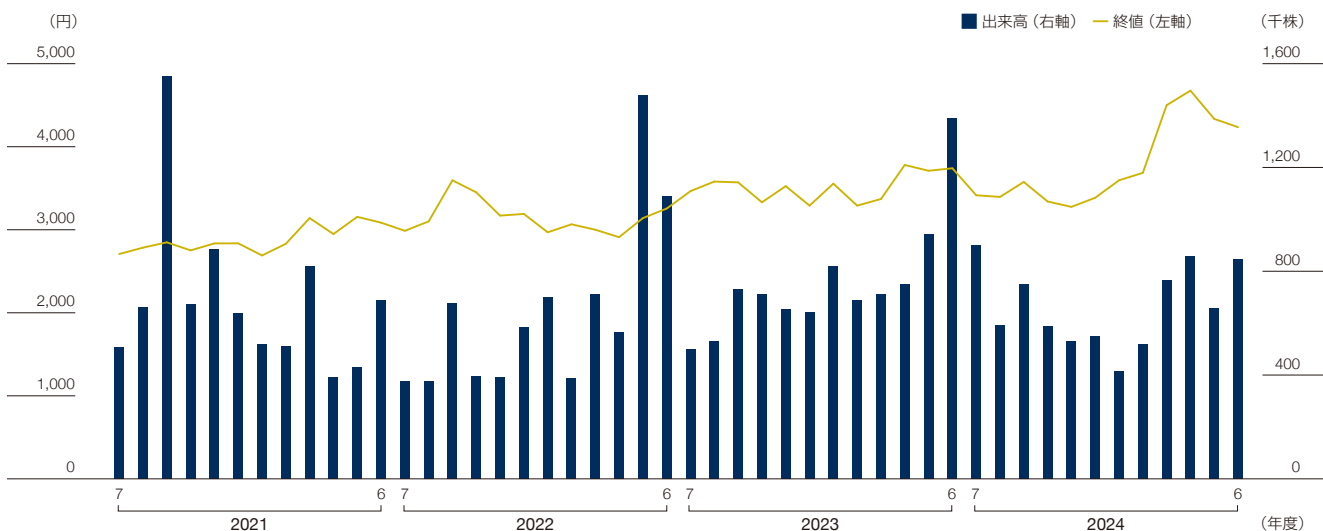


▼大株主（上位10名）

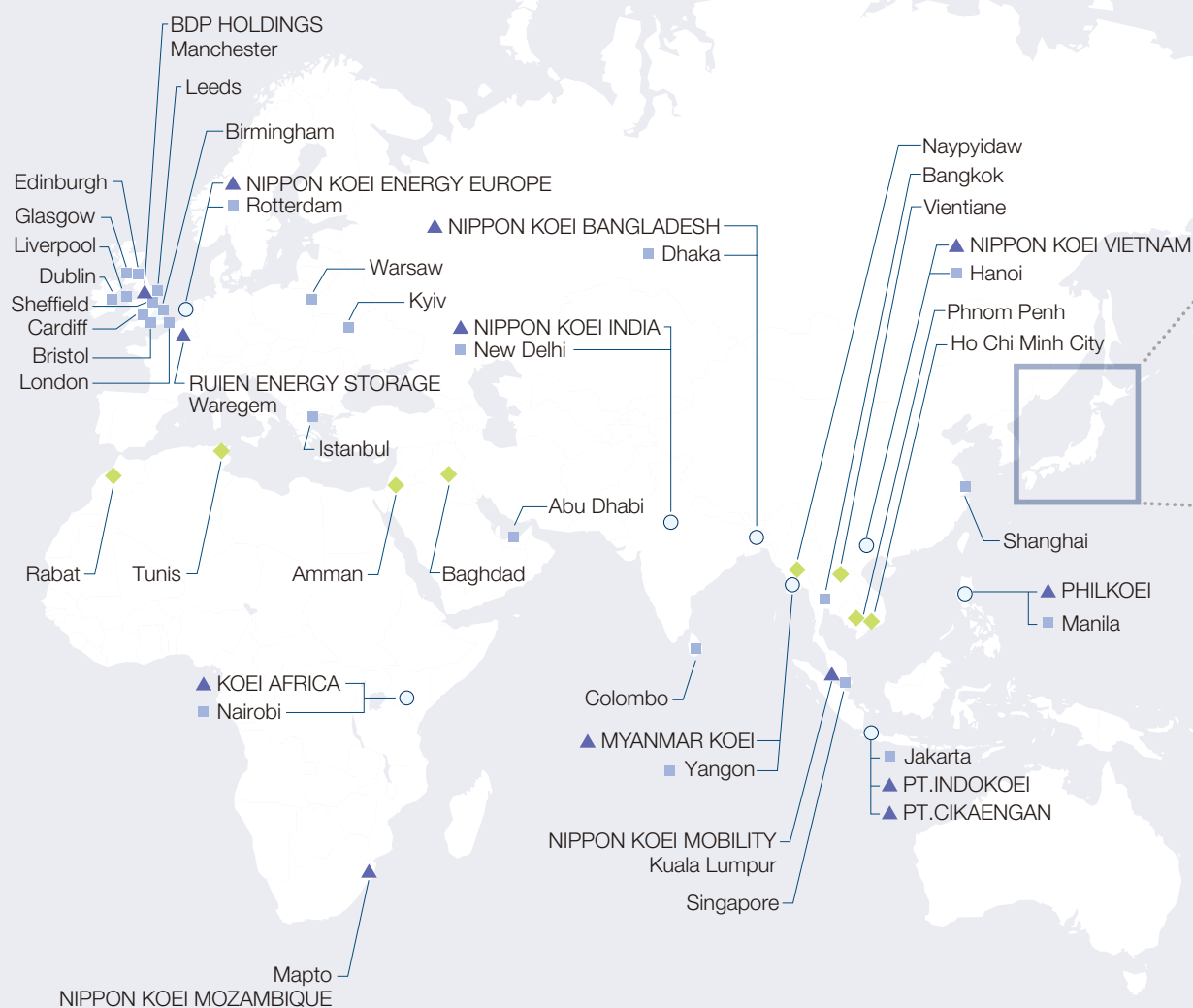
大株主（上位10名）		所有株式数（千株）	持株比率（%）※
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,918	12.72
2	ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,155	7.67
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	944	6.27
4	株式会社三菱UFJ銀行	739	4.91
5	明治安田生命保険相互会社	564	3.75
6	株式会社みずほ銀行	382	2.53
7	株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	330	2.19
8	RE FUND 107-CLIENT AC	317	2.11
9	GOVERNMENT OF NORWAY	304	2.02
10	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276	1.83

※ 四半報、有価証券報告書と同様の表記（小数第三位を四捨五入）

▼株価推移



ネットワーク (2024年12月31日現在)



主なグループ会社 (連結子会社)

コンサルティング事業

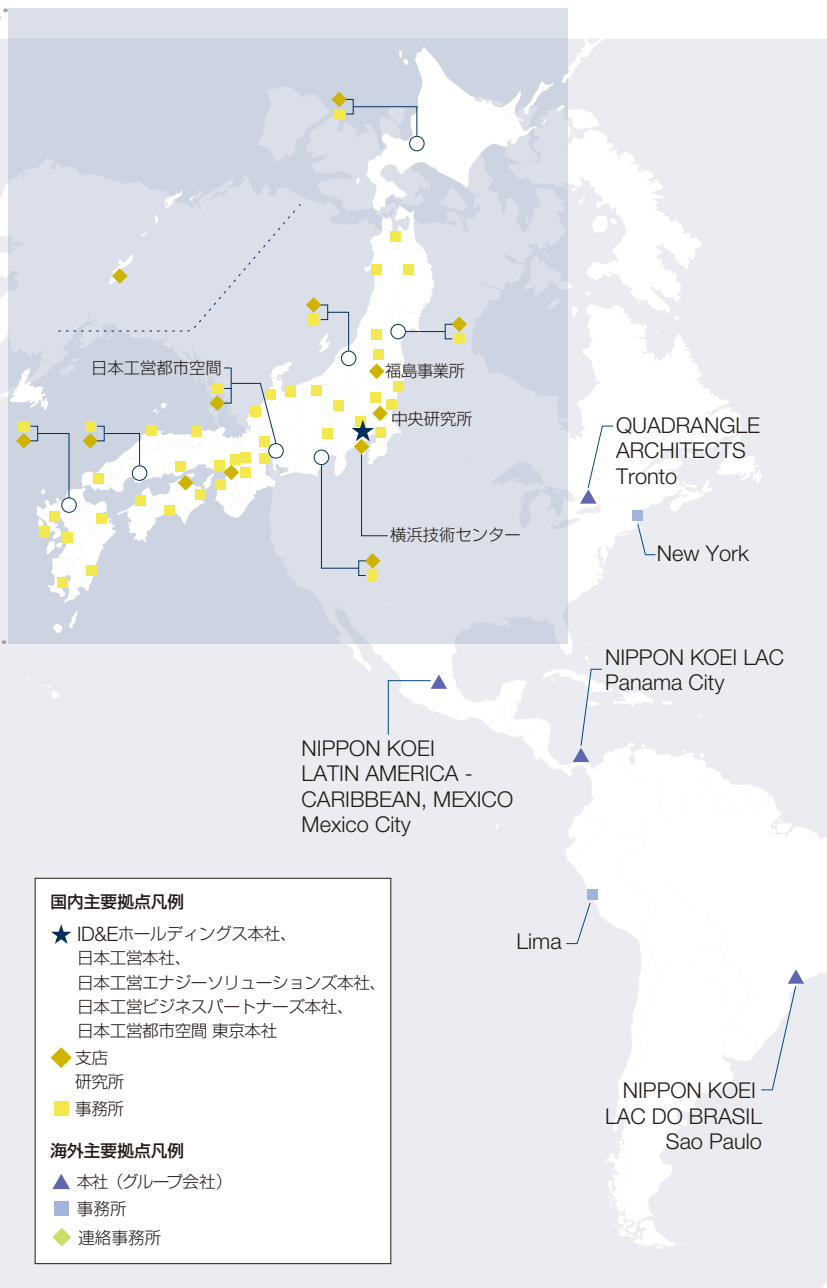
- 日本工営株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社ジオプラン・ナムテック
- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.

- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD.
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

都市空間事業

- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- 株式会社中瀬草原キャンプ場
- BDP HOLDINGS LIMITED
- BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED

国内主要拠点



地図上には主要グループ会社（日本工営、日本工営都市空間、BDP、日本工営エンジニアソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ）を記載しています。

沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパルレーチャン発電計画受注（海外進出第1号）
- 1958 株式会社日機製作所を買収（1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社）
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立（現 連結子会社）
- 1989 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立（現 連結子会社）
- 1992 インドネシアにPT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立（現 連結子会社） 株式会社エル・コーエイ設立（現 連結子会社）
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立（現 連結子会社） 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現 連結子会社）
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（2022年7月 日本工営都市空間に商号変更、現 連結子会社）
- 2007 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立（現 連結子会社）
- 2008 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2010 パナマにNKLAC, INC. 設立（2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社）
- 2012 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2013 ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立（現 連結子会社）
- 2015 株式会社工営エナジー設立（現 連結子会社）
- 2016 英国の建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立（株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルタンツ株式会社が経営統合、現 連結子会社）
- 2018 バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立
- 2019 カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化（現 連結子会社）
- 2020 千代田区麹町に本社ビル竣工（建替え）
- 2021 創立75周年記念事業を実施
- 2022 日本工営都市空間株式会社発足
- 2023 ID&Eホールディングス株式会社を設立、持株会社体制へ移行

エネルギー事業

- 日本工営エンジニアソリューションズ株式会社
- 株式会社コーエイシステム
- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- RUIEN ENERGY STORAGE NV

その他

- 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
- 株式会社ニッキ・コーポレーション
- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

ID&Eホールディングス株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>